

## 会 議 録

会議の名称	第三回上尾市産業振興ビジョン策定委員会
開催日時	平成25年8月6日(火) 午後3時00分～午後5時10分
開催場所	プラザ22第二会議室
議長(委員長)氏名	河藤 佳彦
出席者(委員)氏名	山崎好信、大木保司、青木幹二、小川 均、黒澤 久、野崎 実、 神田隆雄、佐久間隆成、今村至孝、近藤博昭、小板橋通泰、 小谷野茂、吉田修三、和田正憲(15名)
欠席者(委員)氏名	勝本光久、小川厚則 (2名)
事務局	商工課：小幡、大上、東海林 農政課：佐藤、小宮山
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任委員紹介</li> </ul> </li> <li>2. 委員長挨拶</li> <li>3. 議事 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成24年度活動報告について</li> <li>(2) 検討結果の報告について(平成25年度)</li> <li>(3) 「産業における将来像」に向けたアプローチについて</li> <li>(4) 今後のスケジュールについて</li> <li>(5) その他</li> </ul> </li> <li>4. その他</li> <li>5. 閉会</li> </ol>
会議資料	資料1 策定委員会及び作業部会名簿 資料2 検討結果の報告について 資料3 施策一覧表 資料4 上尾市産業振興ビジョン策定スケジュール(案) 資料5 「産業における将来像」に向けたアプローチ

## 1 開会

事務局：○本会議の開会を宣言。

○資料の確認。

○本日は委員16名出席の連絡をいただいたが、急きよ1名の欠席があり、出席は15名。過半数に達しているので、策定委員会設置要綱の第6条2項に基づき本日の会議が成立することを報告する。

○新任委員を紹介。

- ・勝本光久委員（関東経済産業局総務企画部企画課長：本日欠席）
- ・小板橋通泰委員（埼玉県県央地域振興センター所長）
- ・佐久間隆成委員（埼玉りそな銀行上尾支店長）
- ・吉田修三委員（上尾市都市整備部長）

○各委員、事務局、コンサルの自己紹介。

## 2 委員長挨拶

事務局：議事に先立ち、委員長からご挨拶をお願いしたい。

委員長：上尾市産業振興ビジョン策定委員会は、昨年9月からスタートし、今回で3回目を迎えた。その間、作業部会で熱心に検討が重ねられてきた。昨年度は、作業部会を中心として、アンケート調査やヒアリング調査を実施し、上尾市産業の実態把握を行ったことを受けて、作業部会で施策についての議論を深めて、共通認識ができてきたように思う。今後は、それをどうつなげていくかが課題となる。策定委員会では、作業部会の議論をふまえて考えていきたい。検討を進めるにあたっては、次の2点が重要である。

◆この策定委員会は、商業、工業、農業と、産業を横断するように様々な関係者に参画していただいている。こうした場で共通の目標を見出し、その目標に向かう共通の意識を持つこと。

◆農業も含めて、様々な産業に係わる人たちが、一つの場所に集まって産業施策について提言をまとめていくという形は珍しい。これがまとめれば、上尾方式としてアピールしていくことも可能である。それぞれの顔が見える形でビジョンを策定し、この実現に向け、継続的に取り組んでいくこと。

上尾で一生懸命に頑張っている人たちと視点を一つにして、産業振興について考えていきたいと思っているので、ご協力をお願いしたい。

## 3 議事

### (1) 平成24年度活動報告について

事務局：策定委員会設置要綱の第6条1項に基づき、議事の進行を委員長をお願いしたい。

委員長：議題（1）について、事務局から報告願いたい。

事務局：「平成24年度上尾市産業振興ビジョン策定業務報告書」にもとづき説明。

- (P. 111) 9月24日に第1回策定委員会を開催した。10月9日に第1回作業部会を開催、その後作業部会を3回開催する。今年2月には第2回策定委員会を開催した。
- 平成24年度は、上尾市産業の現状と課題の把握を行った。
- (P. 112) 作業部会を中心としてヒアリング調査を実施した。P. 112 の No. 1～9は行政職員以外の策定委員を対象とするヒアリング、その後、各種団体等にもヒアリングを実施した。
- その他、農業者アンケート、消費者アンケートを実施した。なお、平成22年度に、商業者、工業者を対象とするアンケートを実施している。
- (P. 16) 産業振興の基本方針を、「①既存の産業のバージョンアップ」、「②新たな交流・連携の推進」、「③ブランド化の推進」と設定し、2月の策定委員会で報告し、了承を得た。
- 「平成24年度上尾市産業振興ビジョン策定業務報告書」は、市議会文教経済常任委員会で報告し、市議会議員全員に配布した。また、全庁的に情報提供を行った。

委員長：質問があればいただきたい。特になければ議題（2）に進みたい。

## （2）検討結果の報告について（平成25年度）

事務局：資料2及び資料3にもとづき説明。

- 平成25年度に入り、作業部会では事業や施策を中心に検討を重ねてきた。また、市議会からの求めに応じて、これまで2回（通算で4回）ほど、産業振興ビジョン策定の活動状況を報告している。質問と回答で、次の通りのやりとりがあったことを報告する。
  - ◆（質問）上尾市としては、農業、工業、商業のどの分野に力を入れていくのか？
  - （回答）特定の分野に力を入れるということはない。しかし、広く薄く全体を支援するという事は難しい。伸びる要素のある所、やる気のある所を支援することによって、産業全体の振興を図るというかたちになるだろう。
  - ◆（質問）事業者へのヒアリングを実施したようだが、産業施策に対する事業者の期待を感じたか？
  - （回答）期待というよりも、むしろ事業者の現状の厳しさを知った。
  - ◆（その他）
    - ・企業の海外進出について
    - ・大型店と商店街の連携について
    - ・中心市街地活性化について など
- 検討結果の概要を報告。（資料2に基づいて説明）

- ◆産業振興の基本方針～平成24年度検討より～
- ◆基本方針に沿った既存事業（施策）の整理
- ◆産業振興に向けた新たな視点
- ◆新たな視点をふまえた事業（施策）提案
- ◆産業振興ビジョンの重点事業
- ◆スタートアップ事業（さきがけ事業）
  - ・本年度から先行して取り組む事業。
- ◆スタートアップ事業案
  - ・平成26年度に実施したい事業。
- ◆短期的に検討すべき事業（施策）案
  - ・「既存事業（施策）の見直し」は、既存事業について必要と思われる見直しを行う。たとえば、融資制度の弾力的な運用や、老朽化した街路灯の撤去に対する補助制度などが考えられる。
- ◆中～長期的に検討すべき事業（施策）案
- ◆産業施策の推進について（イメージ）
  - ・（仮）産業振興会議を中心に施策を展開する。
- ◆まとめ（意見総括）

○資料3は施策を一覧表にまとめたものだが、今後の精査によって修正する可能性もある。

委員長：今後の産業振興ビジョンの中身を構成する内容なので、委員の皆様から忌憚のないご意見をいただきたい。

委員：農業、商業、工業のどれをとっても様々な問題を抱えている。工業関係者の立場からの意見としては、工業の事業者は、経済状況の変化の影響を受けやすいので、俊敏なフットワークが必要とされる。個々の問題を解決していく中で、各産業に共通するものがみえてくるのではないか。そのためには、継続的にコミュニケーションできる場や機会があると良い。

委員長：一つの案として、「（仮）産業振興会議」がその場になると思われる。

委員：○資料3には174の施策が掲載されており、その内訳は、実施済が約6割を占め、短期事業は4%、中～長期事業は16%となっている。実施済が多いことに疑問を感じる。一方、基本方針「ブランド化の推進」の事業は、実施済が35%で、約6割がこれから取り組む事業である。このことから、「ブランド化の推進」が重要であることがわかる。「ブランド化の推進」では、特産品ブランドや観光ブランドと併せて、定住人口の増加を目指した暮らしブランドの3つを確立する必要がある。

○また、事業を産業別にみると、農業24%、商業21%、工業21%、観光14%、共通20%の構成となっており、ほとんど縦割りであることがわかる。産業ごとの事業の検討は必要だが、司令塔となる部局を作るなど、事務局として推進していく体制を整えるべきである。

事務局：部局について、現在、市役所内部の組織改編のための調整が進んでおり、12月議会で条例改正、来年4月から組織の改編となる予定である。現状では、商工課と農政課が統合され、産業振興課となる案がある。背景には、6次産業化や農商工連携を進める必要性などがあげられる。しかし、現在、商工課と観光協会、農政課と農業委員会がそれぞれ隣同士に配置されているが、この4つの組織を同じ場所に配置するということは、物理的に非常に難しい。

委員長：私自身、新宿区の産業振興会議に携わっているが、関係部局をどこまでとらえていくかということが課題となっている。産業振興会議については、引き続き、あり方を考えていかなければならない。

委員：短期間のうちによくまとめられた報告だと思う。前回指摘した、「誰が」やるのかを明確にするということが、おおざっぱながらも整理されていると感じた。しかし、色々な事業が列記されているが、一番大切なことは、新しい産業に向かっていく共通意識を醸成するため、啓蒙していくことであると考えている。

委員長：産業振興を前向きに進めるために、皆の意識が同じ方向を向けるような一つの目標が必要である。

副委員長：それぞれの産業で厳しい状況はあるが、特に工業関連では中小企業が多く、廃業が増えているのも大きな問題である。工業は、まちの力なので、工業に対する施策をもう少し盛り込んでほしい。ただし、業種業態によって課題が異なるので難しい面もあるが、どう進めていくのか、「(仮)産業振興会議」の中で議論していけたら良いと思う。

委員長：また、(仮)中小企業サポートセンターの位置づけをどうするかということも、「(仮)産業振興会議」の重要な課題となるだろう。たとえば、三鷹市では、SOHOやIT、ソフトウェア産業を中心として産業振興に取り組んでいる。その地域の特性は何であるかを把握し、それをどう活かしていくかが重要である。

委員：○先日の新聞記事で、トヨタ自動車の社長がデトロイト市破たんの教訓について述べていた。かつて200万人近い人口を抱え、自動車産業で栄えていたデトロイトは、現在では100万人足らずまでに人口が減少し、商業をはじめとしたまちの産業も衰退してしまった。豊田社長は、豊田市を第2のデトロイトにしてはいけない、そのためにも、国内300万台生産を維持していく、と力強く発言している。

○工業は身体にたとえると、骨であり筋肉である。これを支えるためには、若い経営者が経営を学ぶなど、人材育成をしていく場が求められている。

委員：製造業のターゲットは、海外をも含んでいる。一方、商業のターゲットは、主に近隣の消費者、農業は、市場や農協、直売所など、観光は、来街者であるなど、それぞれのターゲットが違っているという現状を認識しておく必要がある。その上で、「新たな交流・連携の推進」の基本方針に基づき、「(仮)産業振興会議」の中で共通のビジョンを持ち、バランス良く、複合的に事業を進めてい

ければ良いのではないかと考える。

委員長：トヨタ自動車の話は、大企業と地域の関わりの意義をあらわす話であるが、大型店と地域との連携もまた重要である。そのあたりはいかがであろうか。

委員：○上尾市には約 227,000 人の人口がいるが、駅周辺を中心に高齢化が進行している。都心へ出ていく若者もいれば、一方で自宅を求めて転入してこられる人もいる。商業者の観点からいえば、消費者も必要だが、若い生活者が来てほしい。若い人が多数住むためには、工業がしっかりと土台を作り、都市が育つ必要がある。将来的には若い人が増えていかなければ、すべての産業がうまくいかないであろう。市としての産業振興に関する方針をもっておいた方がよい。

○大型店と地域との連携の例として、イトーヨーカドー上尾駅前店では地元農家の地産地消のコーナーを作った。9 農家に参加してもらい、それぞれの農家が希望する価格をつけてもらっている。コーナーはまだ小さいものの、開始 1 か月で 30 万円の売り上げがあった。深谷店では年間 1,000 万円を売り上げる農家もあるとのことだがスタートとしては好調であるといえる。

委員長：若者の人口構成比はどのくらいであろうか。

事務局：詳しい数値は把握していないが、埼玉県は全国の中でも平均年齢が若い県であり、さらに上尾市は埼玉県の中でも比較的若い方である。しかしながら、今後急速に高齢化が進行することが予測されている。

委員：○上尾市に人が住んでくれることが重要である。

○たとえば、工業の事業者にとってのエンドユーザー（最終消費者）はメーカーではなく、生活者である。上尾市は部品製造の町なので、「自分たちの町で作られた部品が使われている」という意識づけができれば、生活者にうったえかけることができる。農業も同様であるが、生産と消費のバランスのとれた、新しい産業のあり方が求められているのではないか。

委員：○上尾市は中小企業が大半を占めている。一方、1 事業所あたりの製造品出荷額は県内で第 8 位である。UD トラック等大企業の出荷額がかなり大きい。最近の県内事例をあげると、ホンダ寄居工場の進出にともない、その周辺に関連工場が集積しつつある。あまねく支援を行うというのも良いが、上尾市でも選択と集中を徹底させ、多くの企業に影響のあるコア企業を重点的に支援したら良いのではないか。

○産業構造の変化という話も出たが、上尾市では、これまで雇用の受け皿であった製造業の従業者が、2005 年からの 5 年間で約 2,800 人減少している。一方で、医療・福祉は 5 年間で約 1,600 人増加している。アベノミクスでも成熟産業から成長産業への転換と言っているが、広域的な人材マッチングのような場づくりも必要である。関連する従業者に住んでもらえるようにすれば、消費も回復に向かうと思われる。

委員長：商業者の観点からはいかがであろうか。

委員：アリオ上尾店には、地産地消の取り組みを見学させていただいた。また、イトヨーカドー上尾駅前店の地元農産物を販売しているコーナーにはよく行くが、野菜が新鮮で非常に良い。商業者の立場からすると、中心市街地活性化は大きな課題である。今後も、このような形で取り組んでいければ良いと期待している。

委員長：農商連携での良い事例であるといえる。

委員：○これまで、商店街連合会が取り組んできた事業は、思っていたような成果が出ていないのが現状である。今度、「まちゼミ」に取り組むため、先進地である館林市に視察に行ってきた。「まちゼミ」に取り組んで良かったことは、消費者との接点が身近になったこと、意外な意見を受け入れられるようになったこと、などであったとのことである。また、職人気質の人が、開始当初は一般の市民を相手とすることに苦手意識もあったが、今では話し上手になった、という良い効果が出たこともあると聞いた。このような話を聞き、上尾で「まちゼミ」に取り組むことは、チャンスにつながるものと期待している。

○顧客が近くにいるのが商業、立場の違う工業とで、どうやったら連携できるのか課題もあると思うが、同業者よりも他業種の方のほうが新鮮な意見をもたらえるということもあるので、とても興味深い。

委員長：大手事業者と小規模事業者、農業者と商業者、製造業と商店街など、様々な連携の可能性を探り、継続的に行っていく必要がある。

委員：○商業は「まちの顔」、工業は「まちの力」、農業は「国の基（もとい）」と言われる。工業団地があって、若い人が働きに来ている地域には、活気があるように思う。上尾市には、工業団地はあるが、規模はそれほど大きくない。企業が自分で土地を探して調整しなければならない状況は、土地価格の問題もあり、中小企業には厳しい。交通の利便性から、圏央道沿道は人気が高いが、上尾市には広い土地がないのが現状である。耕作放棄地を活用し、企業誘致を促進する方法も考えても良いのではないか。

○農業については、農産物の価格が安いので、所得を考えると若い人にとっては厳しい。販路については、インショップ（大型店の中の独立した小型店舗。地元農産物売り場など）が増えるなど、生産者にとっては、販路の広がりには歓迎すべきことである。しかし、農協の立場からみるとつらい面もある。これまで、直売所に出荷されていた農産物の半分くらいが、インショップに出荷されている。農協に比べて、インショップは手数料が高いが、生産者は優先的にインショップに出荷する傾向にある。今後は、インショップと農協の直売所で、棲み分けが必要ではないかと考えている。

委員長：以前、太田市の産業振興拠点にヒアリングしたことがある。そこでは、製造業に関するアドバイザーはいるが、経営に関するアドバイザーがないことが課題であった。そこで、地域の金融機関と連携して経営に関するアドバイスを提

供する体制を模索しているとのことであった。

委員：○地元金融機関として、事業者が制度融資や補助金を申請する際の資料づくりについてアドバイスすることはある。しかし、こうした支援は断片的なものであるため、今後は、上尾市に合ったような支援ができないかを考えていくことが課題である。グループ企業の中には総合研究所もあるので、グループ全体として地元企業への支援に対応していきたい。

○産業振興施策については、実施済の事業が多く、これだけの実績があることはすごい、と感じた。これら事業をいかにブラッシュアップして、新しい事業を出していけるかということが今後の課題であろう。

○上尾市では、住宅ローンは増えているものの、事業所向けの一般融資は減少傾向にある。こうした実態から、いわゆる「埼玉都民」と呼ばれる人が増えていると予想できる。そのような人たちの意識を地域につなげるには、産業、特に工業の振興や意識づけが重要であると思われる。光るものを持っている企業も多いが、廃業が増えていることも事実である。廃業にならないための支援について、地元金融機関として模索していきたい。

委員長：地域金融機関との連携ということもとても重要である。金融機関から得られる情報、ノウハウをうまく結び付けていくことが課題となる。中小企業サポートセンターのあり方を考えていく上でも重要な要素である。

委員：○昭和60年代には工業団地の分譲を担当していたが、当時は、売るのがなくなると言われるくらい、工業団地がよく売れた時代だった。しかし、平成10年くらいには、全然売れなかった。工業団地は、造成が始まってから分譲まで、10年ぐらいかかることもあり、それだけの期間を経ると、社会経済状況が変化するため、先行きが不透明であるといえる。

○先日、防災用に2リットルの水をケースで購入しようとしたら、400円にも満たない値段であった。コスト競争もここまで来たかと感じたが、これからは高く売ることを考えていく必要があるではないか。

○行政は、事業者との付き合いが希薄化している。以前は、民間事業者との情報交換ができていたが、時代の変化とともに、事業者を庁舎の部屋にも入れないなど、極端な対応をとることもある。「(仮)産業振興会議」は、行政も民間事業者も、ここにいる委員のような方たちから役に立つような情報ももらえる、というような場になってほしい。また、リーダーを育成していくような場となってほしい。

○土地利用の調整の考え方については、埼玉県は、比較的恵まれた環境にあるため、いろいろと厳しく考える傾向がある。他の地域では、柔軟に対応することにより、地域経済の活性化につなげていくという考えを持つところもあるようだ。

委員：○産業振興は、上尾に住んでいる人が、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりの一環として、大きな意義がある。たとえば、農業であれば、農産物をあ



ちこちで選んで買える環境、商業であれば、様々な品揃えがある環境、地場産業であれば、自分たちの町で作られている意識づけなど、様々な情報発信を行うことで、まちが賑わい、活性化していく。それが産業振興につながるのではないか。

○上尾道路沿道の土地利用に関しては、農業、商業、工業と立場が違えば相反する部分もある。しかし、地域活性化を目指した土地利用は、大きな課題である。これを生かして、良いものにしていかなければと思う。

委員長：まちづくりはソフトとハードでの取り組みがある。中心市街地活性化や共存共栄は、大切なことである。継続的に、様々な立場の人が、一つのテーブルについて議論できるような環境が必要である。

委員：飲食業の活性化も大事である。地産地消をからめて、飲食業に関する施策も考えていただきたい。

委員長：それでは、この議題では作業部会の中で議論された結果の報告が主要内容なので、この件に関する意見交換をここで終えて、次の議題に移りたい。

### (3)「産業における将来像」に向けたアプローチについて

委員長：共通の認識をどうするかということが大きな課題である。上尾市の個性、優位性をどのようにとらえるかということを議論していただきたい。

事務局：資料5にもとづいて説明。

○2月の策定委員会で将来像の案をいくつか提案したが、将来像を決定するには時期尚早と判断された。

○本日は、上尾市の優位性や特徴などの材料を説明し、意見交換を行っていただきたい。その後、作業部会で将来像案を検討し、11月の策定委員会で提案したい。

○前回の策定委員会では、「将来都市像」という形で提案したが、調べてみると「将来都市像」と設定しているのは上尾市総合計画のみであった。そこで、混同を避けるために、ここでは「産業における将来像」とした。

委員長：前回の策定委員会では、もう少し検討を重ねた方がいいという結論であった。今回は、作業部会で議論してもらうことを前提として、皆様の意見をうかがいたい。上尾の優位性を前面に出せば、地域で住むことの幸せの醸成につながる。

委員：交通網は重要である。鉄道のみを頼りにするのではなく、横につながる道路がないと、上尾の地理的な優位性をプラスの方向に生かすことができないのではないか。

委員：今日発送した宅配便が明日には届くことが当たり前となり、「日本全国となり町」と言われる時代となった。こういった背景を考えると、上尾の立地の利点をもっと活用すべきである。しかし、企業誘致を考えることも良いが、工場の周辺に住宅が入り込み、さらに、上尾道路へのアクセス道路も不備である状態で、既存工場でも、安心して操業できる環境ではない、という問題も考えてほ

しい。

委員：上尾市の工場はだいぶ減少しており、30年前の半分になってしまっている。ものづくり協同組合は、最初は「上尾金属工業協同組合」として設立され、金属加工業の企業のみを会員としていた。かつて80社くらいいた会員が30数社にまで減少したため、業種を問わず参加できる「上尾ものづくり協同組合」として再編成した。工業がどんどん衰退する中、ハードとしての工場誘致はなかなか難しいであろう。設備投資も、億単位の経費が必要となり、それだけの借金を背負うことは厳しい状況である。廃業が増えているというが、廃業ができる企業はまだ良い方である。地域性を考えると、付加価値が高い業種でないと新たに進出してやっていくのは難しい。工業の視点はグローバルで、海外も視野に入れて考える必要があるため、地元のまちの活性化よりも、意識がそちらにいつてしまいがちである。今日提示された資料には、工業についてコアとなる施策に関する文言がない。産業振興会議では、こうした現状をふまえ、内容をつめていきたい。

委員長：製造業について、具体的なことを入れられるかどうか、もう一度作業部会において議論していただきたい。

副委員長：埼玉県内市町村の住宅着工件数をみると、川口市が最も多く、上尾市は2番目に多いらしい。これを活かし、住宅政策とあわせて「住みやすいまち」としての新しい施策を考えてほしい。

#### (4) 今後のスケジュールについて

事務局：資料4にもとづいて説明。

○次回の策定委員会は11月中旬から下旬にかけての日程で開催する予定である。その後、パブリックコメントを行い、さらに次の策定委員会は3月議会の前に開催したい。

委員長：必要に応じて相談に乗りながら進め、次回はビジョン案を皆様に提示したい。熱心な議論にご協力に感謝したい。

事務局：本日の策定委員会の議論の結果を踏まえて、作業部会での議論を進めていきたい。

#### 4 その他

事務局：そのほかに何かなければ、以上をもって閉会と致したい。

#### 5 閉会